

# 一般会計など各会計補正予算6件を可決

今回の一般会計補正予算(第2号)は、▽保健相談センターに、子どもの成長に関連する業務を一元化し、子育て・教育環境の充実を図るための(仮称)こどもセンターの整備▽老人保健施設などの災害時要配慮者などへの防災ラジオの配布▽海老名駅北口駅前広場に係る用地買収などの内容で上程されました。一般会計など4件の補正予算は、それぞれ所管の常任委員会に付託され、定例会最終日9月29日の本会議で原案可決されました。また、同日上程された衆議院議員総選挙への予算措置のための一般会計補正予算(第3号)も原案可決されました。各常任委員会での主な質疑は次のとおりです。

## 総務常任委員会

**問** (仮称)こどもセンター整備事業費の詳細と既存施設利用者などへの配慮について伺います。

**答** 既存施設の内部改修やトイレの洋式化を行います。事務室移転に伴う費用と新たに必要となるカウンターや机などの購入費も計上しています。既存利用者に対しては、所管課と十分調整して進めていきます。

**問** コミュニティセンター等大規模改修事業費の内容について伺います。

**答** 地元の7自治会から連名で国分寺台文化センターの増床要望が寄せられており、これを受けて行う大規模改修の設計委託料です。

既存施設の2階だけでなく1階部分も含めて文化センターにしたいと考えています。

**問** 防災ラジオの配付数と災害弱者への対応について伺います。

**答** 配付数は300台の予定です。

防災ラジオは災害時などの停電時には有効なツールであり、普及を推進していきたいと考えます。



自動で防災情報を受信できるラジオ

## 文教社会常任委員会

**問** さつき町における買い物支援モデル事業の、支援の内容、市と実施主体および販売業者との連携について伺います。

**答** 高齢化率の高いさつき町地域の買い物物の不便さを解消するため、社会福祉協議会を実施主体とし、イオン海老名店を販売業者として生鮮食料品などの販売を、8月から実施しています。実施主体と販売業者とは協定を結んでおり、実施主体による毎月の来客状況、相談内容などが報告されています。

**問** 学校へのタブレット端末導入に向けた研究の内容と研究会の構成員について伺います。

**答** 1年前からタブレット端末の機種やソフト、活用方法における研究を行っております。今後は、機種選定のための委託契約を結び、業者による研究会への機器提供、講師の派遣、成功事例の情報提供などを予定しています。研究員の構成は、小学校の校長および教頭が1人、小学校教諭が10人、中学校教諭が3人の計15人です。

## 経済建設常任委員会

**問** 中央図書館近くで行われている(仮称)上郷河原口線の鉄道横断部整備事業の進捗状況について伺います。

**答** JＲ相模線および相鉄の引き込み線の鉄道敷地内において、横断工事中の安全を確保する警報装置、軌道計測装置などを夜間工事で設置しています。今後は、南北両側で

立坑部分の土留めの鋼矢板設置などを行っています。計画どおり平成32年度までに鉄道横断部は完成したいと考えています。

**問** 駅周辺整備事業費において用地買収費が補正予算となった理由について伺います。

**答** 対象となっている収用者との交渉の中で、当初予算編成の時期には移転先の候補地として市有地を検討していたので、予算計上を見送っていたためです。

**問** 公共下水道事業会計の雨水管渠維持管理事業で行われる工事の詳細について伺います。

**答** 中新田コミュニティセンターの西側水路と下今泉コミュニティセンターの東側水路に設置している転落防止フェンスが損傷しているので更新するものです。

**意見** 今後も用地買収の交渉を慎重に行っていたいただきたい。

## 意見書および決議を可決

定例会最終日に、意見書案および決議案が上程され、どちらも全員賛成により原案可決されました。内容は次のとおりです。

### 意見書

「義務教育に係る国による財源確保と、30人以下学級の着実な実施・進行をはかり、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行きとどいた教育の保障に関する意見書」では、①義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させ、学校事務職員及び学校栄養職員をその対象から外さないこと②義務教育教科書無償制度を継続すること③30人を学級編成の標準規模となるよう、また教職員の労働時間、定数改善等を踏まえて法の改正を図ることなどを要望しました。

### 決議

「北朝鮮による弾道ミサイル発射と核実験を非難する決議」では、北朝鮮の核実験の強行やミサイル発射の行為は、平和を希求する13万海老名市民の願いを強く踏みにじるものであり、ミサイルの開発を即刻中止し、核爆弾を放棄し、国際社会との対話をすることを求めました。